

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

30 年度事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

(特定非営利活動法人の名称)

NPO 法人 江朋会

1 事業の成果

企業で働くことに難しさを感じている障害のある人たちに、企業で働くことを目指していただくため、就労移行支援事業所 Job lead で事業（就職に向けての様々なトレーニング）を行いました。地域の企業、ハローワーク、行政機関、その他福祉サービス事業所（特に障害者相談センター）のご協力もあって、4 名の人（事業を利用された人）が、一般の企業に就職され、現在も就労を維持されています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障害者総合支援法に基づく障害者サービス	障害のある人に対して、障害特性への配慮を行いながら、事業所内、実習企業内での訓練等を実施。	月曜日 ～金曜日 8 時 40 分 ～ 17 時 20 分	彦根市 大東町 4 番 8 号	11 名	湖東地域・東 近江地域に お住いの 18 歳～65 歳の 障害をお持ちの方	31,384

第 3 期

# 財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日  
至：平成31年 3月31日

〒526-0264

滋賀県長浜市上野町458

特定非営利活動法人 江朋会

理事長 高松 光照

活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

特定非営利活動法人 江朋会

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
事業収益			
訓練等給付費	38,124,810		
処遇改善交付金	2,636,201		
作業委託収入	650,475		
利用者負担分	82,007	41,493,493	
経常収益計			41,493,493
II 経常費用			
1. 事業費			
給与手当	8,398,379		
賞与	1,104,125		
旅費交通費	789,871		
通信運搬費	187,800		
消耗什器備品費	1,030,240		
消耗品費	284,281		
修繕費	164,900		
水道光熱費	241,896		
賃借料	2,420,928		
保険料	70,190		
図書研修費	143,355		
租税公課	3,000		
減価償却費	103,164		
支払手数料	721,936		
雑費	10,800		
貸倒引当金繰入	52,000		
事業費計		15,726,865	
2. 管理費			
役員報酬	5,769,000		
給与手当	2,092,760		
賞与	28,900		
法定福利費	1,866,569		
福利厚生費	74,071		
広告宣伝費	228,852		
会議費	164,079		
交際費	7,452		
旅費交通費	222,538		
通信運搬費	49,627		
消耗什器備品費	270,752		
消耗品費	790,001		
修繕費	295,660		
印刷製本費	125,433		
水道光熱費	64,059		
賃借料	715,392		
保険料	492,020		
図書研修費	12,960		
租税公課	42,500		
減価償却費	1,084,874		
支払手数料	482,996		
雑費	830		
管理費計		14,881,325	
3. 就労支援事業費			
利用者工賃	405,312		
消耗品費	356,388		
図書研修費	14,310		
就労支援事業計		776,010	
当期経常費用計			31,384,200
当期経常増減額			10,109,293
III 経常外収益			
受取利息	4,011		
雑収入	3		
経常外収益計		4,014	
IV 経常外費用			
支払利息	356,484		
経常外費用計		356,484	
当期経常外増減額			△ 352,470
税引前当期正味財産増減額			9,756,823
当期法人税、住民税及び事業税			997,902
当期正味財産増減額			8,758,921
前期繰越正味財産額			△ 5,897,212
次期繰越正味財産額			2,861,709

# 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 江朋会  
(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	5,222,558		
売掛金	39,253		
貯蔵品	239,231		
前払費用	12,420		
短期貸付金	753,188		
未収入金	7,295,472		
立替金	522		
貸倒引当金	△ 52,000		
流動資産合計		13,510,644	
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 有形固定資産</b>			
建物	880,632		
建物附属設備	1,124,192		
車輛運搬具	3,045,660		
有形固定資産計	5,050,484		
<b>(2) 無形固定資産</b>			
無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
<b>(3) 投資その他の資産</b>			
差入保証金	996,960		
長期前払費用	987,358		
投資その他の資産計	1,984,318		
固定資産合計		7,034,802	
<b>資産合計</b>			20,545,446
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払費用	758,114		
預り金	76,723		
未払法人税等	997,900		
1年内長期未払金	912,000		
1年以内返済長期借入金	1,891,000		
流動負債合計		4,635,737	
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	10,008,000		
長期未払金	3,040,000		
固定負債合計		13,048,000	
<b>負債合計</b>			17,683,737
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産		△ 5,897,212	
当期正味財産増減額		8,758,921	
<b>正味財産合計</b>			2,861,709
<b>負債及び正味財産合計</b>			20,545,446

財産目録

平成31年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 江朋会  
(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金		
小口	800	
軽作業小口	59,123	
普通預金		
関西みらい銀行 No.	5,137,720	
関西みらい銀行 No.	739	
滋賀銀行 No.	23,176	
滋賀中央信用金庫 No	1,000	
売掛金		
滋賀県社会就労事業振興センター	21,546	
(株)ソコルメテックス	12,300	
(株)北川製作所	4,200	
アルパ通信(株)	1,207	
貯蔵品	239,231	
前払費用	12,420	
短期貸付金	753,188	
未収入金		
国保連 訓練等給付費	7,280,137	
その他	15,335	
立替金	522	
貸倒引当金	-52,000	
流動資産合計		13,510,644
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	880,632	
建物附属設備	1,124,192	
車輛運搬具	3,045,660	
有形固定資産計	5,050,484	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
差入保証金	996,960	
長期前払費用		
信用保証料	404,736	
スタッフローン分割手数料	331,292	
事務所保証金	129,600	
定期点検パック	111,500	
その他費用	10,230	
投資その他の資産計	1,984,318	
固定資産合計		7,034,802
資産合計		20,545,446
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未払費用		
社会保険料	743,687	
ジャパン・ケイシング・ジャパン	11,988	
関西クレジット	1,404	
アスク	1,035	
預り金 源泉所得税	76,723	
未払法人税等	997,900	
1年内長期未払金 ホクダイ三洋	912,000	
1年以内返済長期借入金		
関西みらい銀行	871,000	
日本政策金融公庫	1,020,000	
流動負債合計		4,635,737
2. 固定負債		
長期借入金		
関西みらい銀行	5,588,000	
日本政策金融公庫	4,420,000	
長期未払金 ホクダイ三洋	3,040,000	
固定負債合計		13,048,000
負債合計		17,683,737
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産		△ 5,897,212
当期正味財産増減額		8,758,921
正味財産合計		2,861,709

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2017年12月12日改正) によっている。

## (1) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## (3) 棚卸資産の処理方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっている。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

## (5) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

## 2. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	969,858			969,858	89,226	880,632
建物附属設備	1,298,142			1,298,142	173,950	1,124,192
車輜運搬具	0	3,914,730		3,914,730	869,070	3,045,660
工具器具備品	0	187,380	187,380	0	0	0
合計	2,268,000	4,102,110	187,380	6,182,730	1,132,246	5,050,484

## 3. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
関西みらい銀行	7,263,000		804,000	6,459,000
日本政策金融公庫	6,460,000		1,020,000	5,440,000
合計	13,723,000	0	1,824,000	11,899,000

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

特定非営利活動法人 江朋会

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	就労支援事業収益	650,475
	就労支援事業活動収益計	650,475
費 用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高	0
	当期就労支援事業製造原価	776,010
	当期就労支援事業仕入高	0
	合 計	776,010
	期末製品(商品)棚卸高	0
	差 引	776,010
	就労支援事業販管費	0
	就労支援事業活動費用計	776,010
	就労支援事業活動増減差額	△ 125,535

